

2 連結財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表

年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書

⇒ これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したもの

【概要】

○資産の部

◇資産合計 1,693億6,363万4千円

・有形固定資産 1,553億2,040万4千円（道路・河川・学校等の施設整備のために投資したもの）

・売却可能資産 2億1,657万9千円（公売予定地及び野崎地区土地区画整理事業保留地の売却可能価格）

・投資等 5億8,211万7千円（栃木県農業振興協会、栃木県信用保証協会等への出資金）

・流動資産 56億345万4千円（財政調整基金、減債基金、歳計現金及び地方税等の未収金）

○負債の部

◇負債合計 594億3,891万5千円

・固定負債 546億4,427万4千円（翌々年度以降償還予定地方債残高、退職手当引当金等）

・流動負債 47億9,464万1千円（翌年度償還予定地方債残高、賞与引当金等）

○純資産の部

◇純資産合計 1,099億2,572万9千円

・公共資産等整備国県補助金等 254億8,203万9千円…①

・公共資産等整備一般財源等 913億4,528万9千円…②

・その他一般財源等①－② △70億4,003万3千円

※翌年度以降の負担額のうち、70億4,003万3千円については、用途がすでに拘束されている。

(2) 行政コスト計算書

市が会計年度内に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたもの

⇒ 人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したもの

【概要】

◇ 経常行政コスト総額 424 億 2,073 万 4 千円…①

・ 人にかかるコスト 72 億 5,061 万 2 千円 (構成比 17.1%)

⇒ 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額

・ 物にかかるコスト 108 億 5,759 万 4 千円 (構成比 25.6%)

⇒ 物件費、維持補修費、減価償却費

・ 移転収支的なコスト 225 億 8,863 万円 (構成比 53.2%)

⇒ 社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等)

・ その他コスト 17 億 2,389 万 8 千円 (4.1%)

⇒ 支払利息、回収不能見込計上額等

◇ 経常収益総額 130 億 5,233 万 8 千円…②

保育所保育料、水道使用料、下水道使用料、関係財団法人事業収益等

◇ 差引純経常行政コスト (①－②) 293 億 6,839 万 6 千円

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部について、会計年度内の動きを表すためのもの

⇒ 公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを表したもの

【概要】

◇ 純経常行政コスト 293 億 6,839 万 6 千円に対し、一般財源、補助金等受入の合計が 294 億 9,191 万 1 千円となっている。

⇒ コストと財源がほぼ均衡している。

◇ 臨時損益 1 億 9,444 万 3 千円

⇒ 経常的コスト等のほかに、災害復旧事業費や公共資産所売却損益、投資損失など、臨時的なコストや収入が発生する。

◇ 科目振替

・公共資産整備への財源投入 19 億 3,585 万 6 千円

⇒ 19 億 3,585 万 6 千円の一般財源が公共資産整備の財源として拘束

・公共資産処分による財源増 7,380 万 7 千円

⇒ 財産処分等により 7,380 万 7 千円が用途の自由な一般財源へ

・貸付金・出資金等への財源投入 11 億 3,686 万円

⇒ 11 億 3,686 万円の一般財源が貸付金、出資金等の財源として拘束

・貸付金・出資金等の回収等による財源増 9 億 3,196 万 1 千円

⇒ 貸付金等の回収により 9 億 3,196 万 1 千円が用途の自由な一般財源へ

・減価償却による財源増 47 億 8,825 万 7 千円

⇒ 公共資産の減価償却に伴い、公共資産の財源として拘束されていた 47 億 8,825 万 7 千円が用途の自由な一般財源へ

・地方債償還に伴う財源振替 37 億 1,403 万 3 千円

⇒ 公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた 37 億 1,403 万 3 千円が、公共資産整備の財源として拘束

◇ 資産評価替えによる変動額 4,567 万 2 千円

⇒ 取得価格が不明な売却可能資産の売却可能価格 4,580 万円を計上し、那須広域で計算した資産の減分△12 万 8 千円を合算

(4) 資金収支計算書

行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減を表したもの

⇒ 「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分から行政活動別の資金収支を表したもの

【概要】

○経常的収支は、72億6,411万7千円の黒字

・支出合計 354億4,424万6千円

主な支出

人件費 72億8,381万8千円

物件費 54億 116万4千円

社会保障給付 175億8,063万1千円 等

・収入合計 427億836万3千円

主な収入

地方税 113億7,070万6千円

地方交付税 53億584万7千円

国県補助金等 100億8,585万1千円

分担金・負担金・寄附金 51億2,770万3千円

○公共資産整備収支は、20億5,725万6千円の不足

・支出合計 78億1,495万2千円

主な支出

公共資産整備支出 70億2,019万2千円

・収入合計 57億5,769万6千円

主な収入

国県補助金等 20億2,059万9千円

地方債発行額 34億3,364万6千円

○投資・財務的収支は、52億870万7千円の不足

・支出合計 70億662万7千円

主な支出

貸付金 6億1,072万円

他会計等への公債費充当財源繰出支出 9億6,653万6千円

地方債償還額 51億2,928万2千円

・収入合計 17億9,792万円

主な収入

貸付金回収額 5億7,010万2千円

地方債発行額 8億982万6千円

※ 公共資産整備収支の不足額（20 億 5,725 万 6 千円）と投資・財務的収支の不足額（52 億 870 万 7 千円）は、経常的収支の黒字額（72 億 6,411 万 7 千円）で補てん。

⇒ 平成 20 年度の期末歳計現金残高 36 億 4,642 万円（184 万 6 千円の減）